

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月16日
【事業年度】	第39期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社 学究社
【英訳名】	GAKKYUSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一
【本店の所在の場所】	東京都国立市東一丁目4番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)
【電話番号】	(03)6300 - 5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目16番6号
【電話番号】	(03)6300 - 5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 4 【関係会社の状況】

#### 第2 【事業の状況】

##### 1 【業績等の概要】

###### (1) 業績

##### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

###### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 第3 【設備の状況】

##### 2 【主要な設備の状況】

###### (1) 提出会社

###### (2) 国内子会社

###### (3) 在外子会社

##### 3 【設備の新設、除却等の計画】

###### (1) 重要な設備の新設等

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 5 【役員の状況】

###### (2) 執行役の状況

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

###### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(表示方法の変更)

(金融商品関係)

##### 2 【財務諸表等】

###### (1) 【財務諸表】

###### 【注記事項】

(表示方法の変更)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる受験、 教育情報の配信サービス提供	63.5	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 2名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 480,001	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	中国・香港	香港ドル 6,500,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
㈱学究社帰国教育	東京都新宿区	10,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 恵那科立維教育情報 諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国元 3,590,700	教育コンサルティング業務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業等	(被所有) 43.1	役員兼任 1名

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる受験、 教育情報の配信サービス提供	63.5	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 2名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 480,001	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	中国・香港	香港ドル 6,500,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
㈱学究社帰国教育	東京都渋谷区	10,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 恵那科立維教育情報 諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国元 3,590,700	教育コンサルティング業務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業等	(被所有) 43.1	役員兼任 1名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

教育事業

(前文省略)

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

(以下省略)

(訂正後)

教育事業

(前文省略)

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、昨春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

(以下省略)

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(前文省略)

営業外収益は、27百万円(前年同期比18.3%増)となりました。これは主に、円安進行により為替差益が増加したことによるものであります。一方、営業外費用は、11百万円(前年同期比23.2%減)となりました。これは主に、当連結会計年度において持分法による投資損失が計上されなくなったこと、支払利息が減少したことによるものであります。その結果、経常利益は、1,104百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

営業外収益は、27百万円(前年同期比18.3%増)となりました。これは主に、円安進行により為替差益が増加したことによるものであります。一方、営業外費用は、11百万円(前年同期比23.2%減)となりました。これは主に、当連結会計年度において持分法による投資損失が計上されなくなったことによるものであります。その結果、経常利益は、1,104百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(以下省略)

### 第3 【設備の状況】

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(訂正前)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 176校舎	教育事業	事務所・教室	1,010,217	2,722	122,214	514,469 (1,363)	1,649,623	255 (1,464)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 9校舎	教育事業	事務所・教室	100,675	-	4,933	85,300 (313)	190,909	14 ( 83)
	全社	事務所・倉庫	11,772	-	-	19,815 (210)	31,587	- ( -)
清里合宿場(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	341,102	82	3,938	- ( - ) [47,574]	345,123	3 ( 6)
富士山合宿場(静岡県駿東郡)	全社	事務所・ 教室・倉庫	167,335	-	-	33,375 ( - )	200,711	- ( -)
ena新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	教育事業	事務所・教室	1,641	-	447	- ( - )	2,088	1 ( 10)
ena新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 1校舎	教育事業	事務所・教室	7,825	-	3,395	- ( - )	11,221	4 ( 21)
本部(東京都新宿区)	全社	統括業務 施設	31,254	17,194	17,529	- ( - )	65,977	19 ( 18)

(訂正後)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 172校舎	教育事業	事務所・教室	1,010,217	2,722	122,214	514,469 (1,363)	1,649,623	255 (1,464)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 9校舎	教育事業	事務所・教室	100,675	-	4,933	85,300 (313)	190,909	14 ( 83)
	全社	事務所・倉庫	11,772	-	-	19,815 (210)	31,587	- ( -)
清里合宿場(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	341,102	82	3,938	- ( - ) [47,574]	345,123	3 ( 6)
富士山合宿場(静岡県駿東郡)	全社	事務所・ 教室・倉庫	167,335	-	-	33,375 (30,893)	200,711	- ( -)
ena新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	教育事業	事務所・教室	1,641	-	447	- ( - )	2,088	1 ( 10)
ena新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 2校舎	教育事業	事務所・教室	7,825	-	3,395	- ( - )	11,221	4 ( 21)
本部(東京都新宿区)	全社	統括業務 施設	31,254	17,194	17,529	- ( - )	65,977	19 ( 18)

(2) 国内子会社

(訂正前)

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	その他	事務所	4,032	-	2,486	- (-)	6,519	17 (4)
㈱学究社帰国教育 (東京都新宿区) 他 東京都 1校舎	教育事業	事務所・教室	1,170	-	6	- (-)	1,176	1 (8)
㈱学究社帰国教育 (神奈川県横浜市青葉区) 1校舎	教育事業	事務所・教室	3,045	-	138	- (-)	3,183	7 (6)

(訂正後)

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	その他	事務所	4,032	-	2,486	- (-)	6,519	17 (4)
㈱学究社帰国教育 (東京都渋谷区) 1校舎	教育事業	事務所・教室	1,170	-	6	- (-)	1,176	1 (8)
㈱学究社帰国教育 (神奈川県横浜市青葉区) 1校舎	教育事業	事務所・教室	3,045	-	138	- (-)	3,183	7 (6)

(3) 在外子会社

(訂正前)

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. (アメリカ) 11校舎	教育事業	事務所・教室	1,713	4,852	4,739	- (-)	11,305	42 (14)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ) 2校舎	教育事業	事務所・教室	-	-	519	- (-)	519	3 (-)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	教育事業	事務所・教室	2,481	-	754	- (-)	3,236	3 (1)
GAKKYUSHA Hong Kong Limited (香港)	教育事業	事務所・教室	-	-	2	- (-)	2	2 (2)

(訂正後)

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. (アメリカ) 11校舎	教育事業	事務所・教室	1,713	4,852	4,739	- (-)	11,305	42 (14)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ) 2校舎	教育事業	事務所・教室	-	-	519	- (-)	519	2 (-)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	教育事業	事務所・教室	2,481	-	754	- (-)	3,236	3 (1)
GAKKYUSHA Hong Kong Limited (香港)	教育事業	事務所・教室	-	-	2	- (-)	2	2 (2)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ena (未定) 新設25校	教育事業	教室の新設	250,000	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	本部 (東京都新宿区)	全社	新基幹 システム関連	115,060	85,280	自己資金	平成25年 7月	平成26年 9月

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ena (未定) 新設25校	教育事業	教室の新設	250,000	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
	本部 (東京都新宿区)	全社	新基幹 システム関連	115,060	9,980	自己資金	平成25年 7月	平成26年 9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 5 【役員の状況】

#### (2) 執行役の状況

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
執行役	小中第2教務部 小学部長	横山晋次	昭和39年9月30日	平成3年4月 平成4年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成26年3月 有限会社和秀塾入社 株式会社進研社(旧株式会社進学舎、現当社)入社 株式会社進学舎(現当社)執行役員兼小学部長就任 当社小学部長就任 当社執行役兼小中第2教務部小学部長就任(現任)	(注)1	
(省略)						

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
執行役	小中第2教務部 小学部長	横山晋次	昭和39年9月30日	平成3年4月 平成4年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年12月 平成26年3月 有限会社和秀塾入社 株式会社進研社(旧株式会社進学舎、現当社)入社 株式会社進学舎(現当社)執行役員兼小学部長就任 当社小学部長就任 当社執行役兼小学部長就任 当社執行役兼小中第2教務部小学部長就任(現任)	(注)1	
(省略)						

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(訂正前)

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司

(訂正後)

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司



(表示方法の変更)

(訂正前)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額及び減損損失累計額」の科目をもって表示する形式(合算間接控除形式)で掲記しておりました有形固定資産に対する減損損失累計額は、明証性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示する形式(直接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(以下省略)

(訂正後)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額及び減損損失累計額」の科目をもって表示する形式(合算間接控除形式)で掲記しておりました有形固定資産に対する減損損失累計額は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示する形式(直接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(以下省略)

(金融商品関係)

(訂正前)

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(以下省略)

(訂正後)

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(以下省略)

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(表示方法の変更)

(訂正前)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

(途中省略)

- ・財務諸表等規則第121条第1条第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(訂正後)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

(途中省略)

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。